

## I

1 海保青陵。2「経世済民」の理論を根底に現実の社会問題を具体的に解決しようとするものであり、君臣・父子の別をわきまえ、上下の秩序を重んじる朱子学を軸とした幕藩体制が、諸色高米価安などを背景として危機に直面し始めた際に本格的に展開した。特に古文辞学を提唱した荻生徂徠は経世論の理論的基礎を用意し、朱子学から脱却して治国・礼楽の制を整えようとした。3 公事方御定書。徳川吉宗が編纂させた、江戸幕府初の裁断判例集である。4 掛屋は、諸藩の蔵屋敷に属して代金の出納にあたる商人であり、札差は、浅草の幕府の米蔵から旗本・御家人の代理として俸禄米を受け取り、その売却までを請け負って手数料を収入とした商人である。5 村田清風。借金を37年賦返済で整理し、一揆勢から要求された紙・蠟の専売制を改正した。さらに、下関に越荷方という役所を設けて藩財政の財源とし、洋式武器の購入などにより軍事力の強化を図った。(392 字)

## II

1 明六社。2 当時、征韓論に敗れた副島種臣ら前参議が東京で愛国公党を結成して民撰議院設立建白書を左院に提出しており、また、土佐では立志社、大阪では後に国会期成同盟と改称する愛国社が結成されるなど、自由民権運動の活発化から、反政府的言論を取り締まる必要があった。3「万朝報」により黒岩涙香、幸徳秋水、堺利彦、内村鑑三が非戦論を展開し、黒岩が主戦論に転ずると3人は退社し、幸徳、堺が平民社を創立して「平民新聞」を刊行し、社会主義の立場から反戦を主張した。一方で、「東京朝日新聞」に掲載された七博士意見書により、戸水寛人らは義和団事件後の対ロシア強硬外交を主張して開戦論を展開した。4 内閣直属の国家機関である内閣情報局が言論思想統制の中枢になるなど、政府があらゆるマスメディアに対する強力な統制を行い、戦争協力体制の醸成を目的とした世論形成をして戦争遂行の反対論などを弾圧した。(385 字)

## III

1 ①鉄血勤皇隊。②非核三原則。2 鈴木貫太郎内閣は、ソ連を仲介とした和平工作に期待し、国体の護持を掲げながらポツダム宣言を黙殺して戦争完遂に努めるとの談話を発表した。3 政府はアメリカの意向である早期独立を実現するために、アメリカ主導の単独講和およびアメリカ軍の駐留継続を認めたが、ソ連・中国などを含む全面講和およびアメリカへの軍事基地提供・日米軍事同盟体制の固定化反対を主張していた社会党・総評などの革新勢力から批判された。4 嘉手納基地。5 当時の急速な高度経済成長がもたらした大気汚染や水質汚濁などの公害問題・大都市圏への人口集中によって引き起こされた劣悪な生活環境や住宅難などの都市問題の解決を求める住民運動の高揚の中、地域住民からの期待から、開発優先から福祉優先へと転換する必要性があった。(346 字)